Also published as:

📆 WO9104978 (A1)

PRODUCTION OF PHOSPHORIC ACID MONOESTER CONTAINING FLUOROALKYL GROUP

Patent number:

JP3123786

Fiblication date:

1991-05-27

Inventor:

KIGAWA KOUJI; MASUTANI TETSUYA; MAEDA MASAHIKO

Applicant:

DAIKIN IND LTD

Classification:

- international:

C07F9/09

- european:

Application number: JP19890262571 19891006
Priority number(s): JP19890262571 19891006

Abstract not available for JP3123786

Abstract of corresponding document: WO9104978

A monofluoroalkyl ester of phosphoric acid represented by formula (I), [wherein Rf represents a perfluoroalkyl group or an omega -hydroperfluoroalkyl group having 3 to 21 carbon atoms; B represents a divalent group bonding the Rf group and a chain of -(CH2)n-; m is an integer of 0 or 1; and n is an integer of 1 to 4] is obtained at high selectivity by reacting a fluoroalkylated alkanol represented by the formula: Rf-Bm-(CH2)n-OH, wherein Rf, B, m and n are each as defined above, with orthophosphoric acid in such proportions that 0.5 to 2.0 moles of the latter is used per mole of the former by heating while effecting azeotropic dehydration or vacuum dehydration.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

Best Available Copy

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平3-123786

®Int. CI. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)5月27日

C 07 F 9/09

8619-4H

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

❷発明の名称

フルオロアルキル基含有リン酸モノエステルの製法

②特 顧 平1-262571

22出 頤 平1(1989)10月6日

@発 明

大阪府摂津市一津屋2丁目21-21 江風寮

個発 明

大阪府大阪市北区長柄東 1 - 4 - 24 - 1106

個発 の出 ダイキン工業株式会社 大阪府寝屋川市明徳 1 - 3 - 41 - 502

大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービ

29代 理 人 弁理士 旹 山 外1名

1. 発明の名称

フルオロアルキル基含有リン酸モノエステルの 製法

2. 特許請求の範囲

1. 式: Rf-B_-(CH_s)_-OH 【式中、R!は炭素散3~21のパーフルオロアル キル基またはローハイドロパーフルオロアルキル 益、BはRI基と一(CHs)。一鎖を結合する2価 の基、mは0または1およびnは1~4の整数を 表す。〕

で示されるフルオロアルキル基合有アルカノール とオルトリン酸とを前者しモル当たり後者0. 5 ~2.0モルの割合で共沸脱水または減圧脱水下 に加熱反応させて

RI-B--(CH),-O-P(OH). 〔式中、Rſ、B、mおよびnは上記と同意機。〕 で示される化合物を得ることを特徴とするフルオ ロアルキル基含有リン酸モノエステルの製法。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明はフルオロアルキル基合有リン酸モノエ ステルの新規な製法に関する。

[従衆の技術]

〔式中、Rfは炭素散3~2]のパーフルオロアル キル基またはωーハイドロパーフルオロアルキル ・基、BはRI基とー(CHェ)xー鎮を結合する2価 の基、mはOまたはlaよびnはl~4の整数を 表す。]

で示されるフルオロアルキル基合有リン酸モノェ ステルおよびその塩は既知の化合物であって、界 面活性剤、繊維、紙、皮革、金属、プラスチック、 木材およびセラミックス等の表面処理剤として広、 く使用されている。

フルオロアルキル基合有リン酸エスチル類の製

特開平3-123786 (2)

法が、特公昭54-7776号公银、特公昭56-29875号公報、特公昭57-48158号公報および特開昭60-64990号公報に記載されている。しかしながら、これらの製法により得られたフルオロアルキル基合有リン酸エステル類は、モノアルキル型、ジアルキル型およびトリアルキル型の二者または三者が混在する広い組成分布を有する。

一方、一般的なリン酸モノエステルの製法として、以下のような方法が知られている。

i) ROHをオキシ塩化リンと反応させて得られるモノアルキルホスホロジクロリデート

【サッセ(K.SASSE)編、メトーデン・デル・オルガニッシェン・へも一(Methoden der Organischen Chemie)、第12/2巻、第163~164頁、特開昭50-64226号公報]。

il) ROHに予め水を添加し、五酸化リンを反

O || ROH+POCe.→RO-PCe.+HCe

|| ROPC2,+1H₂O→RO-P(OH),+2HC2 特に、1)の方法はアルキルクロライドの副生を 伴うのでモノエステルの収率を上げるのが困難で ある。

ii) および iii)の方法は、モノエスチルとジェステルの比率のみをみれば、水または正リン酸の量を多くすればモノエステルの割合が大きくなるが、その反面無機オルトリン酸の生成量が著しく増大する。つまり、リンの反応率が極めて低く、しかも製品への無機オルトリン酸の多量の混入は用途によっては好ましくない影響を与えるため、その利用分野が創限される。

iv) の方法は、反応によって副生する無機オルトリン酸の生成量がポリリン酸の平均額合度の逆 数にほぼ比例するので、無機オルトリン酸の生成 量を少なくするには縮合度の非常に高いポリリン 酸を使用しなければならないが、このような高値 応させる方法(特公昭41-14416号公報)。

iii)アルコールに正りン酸と五酸化リンを別々にまたは同時に反応させる方法(特公昭42-6730号公報)。

iv) ROHを結合リン酸(ポリリン酸)と反応させる方法(ネルソン(A.K.Nelson)ら:インオーガニック・ケミストリー(I norganic Chenistry)、第2巻、第775~777頁(1963年)、クラーケ(F.B.Clarke)ら:ジャーナル・オブ・ジ・アメリカン・ケミカル・ソサエディー(Journal of the American Chemical Society)、第88巻、第4401~4405頁(1966年)]。

しかしながら、上記方法は次に示すような欠点 を有し、工業的方法として不利である。

1)の方法は、下記の反応式に示すように、1 モルのモノエステルを製造するのに3モルの塩酸 が発生して装置が着しく腐蝕するので、塩酸を処 団しなければならないという困難な問題が存在する。

合度のポリリン酸を工業的に製造するのは製造金 ・ の材質等の制約から極めて困難である。

[発明の目的]

本発明は上記問題点に遊み成されたものであり、 その目的は、生成選択性の高いフルオロアルキル 基合有リン酸モノエステルの製法を提供すること にある。

[発明の開示]

本発明は、

式: R(-B_n-(CH_s)_n-OH (I) (式中、Rfは炭素数3~21のパーフルオロアル 中ル基またはωーハイドロパーフルオロアルキル 茲、BはRf基と-(CH_s)_n-額を結合する2価 の茲、mは0または1 およびnは1~4の整数を 表す。)

で示されるフルオロアルキル基合有アルカノール とオルトリン酸とを前者1モル当たり後者0.5 ~2.0モルの割合で共部脱水または減圧脱水下 に加熱反応させて

特間平3-123786 (3)

式:

Q R(-B_a-(CH_a)_a-O-P(OH)_a (I) (式中、R(、B、mおよびnは上記と同意義。) で示される化合物を得ることを特徴とするフルオ ロアルチル基含有リン酸モノエステルの要法に関する。

本発明の方法において、

式: Rf-Ba-(CHa)*-OH (1) (式中、Rf、B、mおよびnは前記と同意程。) で示されるフルオロアルキル基含有アルカノール 1 モルを、好ましくは海媒中で、0.5~2.0モル、奸ましくは0.9~1.1モルのオルトリン酸と、100~150℃、奸ましくは120~140℃の温度で2~20時間、共沸脱水または減圧脱水下に反応させる。

オルトリン酸の使用量が 0.5 モルより少ない とジェステルの生成量が増大し、 2.0 モルより 多いとオルトリン酸が無駄であり、またその回収 にも手間がかかる。共沸脱水を行う場合、共沸用

キル基のものの両方を含む。具体例を以下に挙げ る。

R (- C H . C H (O H) - C H . - O H
R (- C O N - C H . C H . - O H
C H .

R (- S O , N - C H , C H , - O H | C H , -

R (- S O *N - C H *C H *- O H

C H *C H *C H *

[実施例]

<u> 実施例 1</u>

熔媒として例えば、ペンゼン、キシレン、トルエン、シクロへキサンなどの炭素数5~7の飽和脂環式炭化水素、ペンゾトリフルオライド等が使用される。減圧脱水による場合、通常 100mmHg 程度の減圧下、脱水しながら120℃で約15時間反応させるのが好適である。

反応終了後、反応溶媒および未反応のリン酸を 濾過、乾燥することでリン酸モノエステルを高収 率で得ることができる。

式(1) および(I) 中、Rfは、腐領状、分技状、環状(例えば、パーフルオロシクロヘキシル)またはこれらを組み合わせた構造のものを含む。また、Bは例えば、一COOー、「SO」ー、「Oー、「(CHz)」・Oー、「CHz)」・Oー、「CHz)・「NR'ー、「CHzCH(OR')ー、「COーNR'ーまたは「SO」ーNR'ー(ここで、pは1~6の整数、R'は水素または炭素数1~5のアルキル基を表す。)である。

アルカノール(I)は、Rlがパーフルオロア ルキル基のものとωーハイドロパーフルオロアル

反応容器にキシレン150m2をとり、2ーパーフルオロオクチルエタノール92.8g(0.2 モル) および85%リン酸23.0g(0.2 モル)を加え、反応容器を150℃の油浴に浸し、充分に撹拌しつつ共沸脱水下に10時間反応させた。反応終了後、溶媒を纏別し、乾燥してワックス状固体107.0gを得た。この最終生成物をシリル化後、GCにより分析し、次の結果を得た。

O || CF,(CF,),CH,CH,OP-(OH), 98.0モル米

O || [CF,(CF,),CH,CH,O],-P-(OH), 2.0 € ##

実施例2

反応容器にキシレン20m2をとり、CaFani-CHaCHaOH(n=6、8、10、12および14のもののモル比3:65:23:7:2)23.2g(48.0ミリモル)および85%リン酸5.8g(50.0ミリモル)を加え、反応容器を150

特開平3-123785 (4)

化役、GCにより分析し、次の結果を得た。

リン酸モノエスチル

89.0モル%

リン酸ジェステル

10.0モル%

リン酸トリエステル

1.0モル%

[発明の効果]

本発明の方法は、下記のような利点を有する。 リン酸モノエステルを高収率で得ることができる。

オルトリン酸を用いるので塩酸が発生せず、処 理が容易である。

過剰なリン酸を用いないため回収工程が不要で ある。

特許出願人 ダイキン工 黎 株 式 会 社 代 理 人 弁理士 青 山 葆 ほか1名

での油浴に浸し、充分に撹拌しつつ共沸脱水下に 10時間反応させた。反応終了後、溶媒を想別し、 乾燥してワックス状固体24.5%を得た。この最 終生成物をシリル化後、GCにより分析し、次の 結果を得た。

リン酸モノエステル

98.0モル%

リン酸ジェステル

2.0モル%

比較例

携搾機、ジムロー冷却器および滴下ロートを備えた300を2フラスコに、オキシ塩化リン46.0g(0.3 モル)を入れ、撹拌下に100 m2の1.1.1ートリフルオロー2.2.2ートリクロロエタンに溶解した2ーパーフルオロオクチルエタノール46.4g(0.1 モル)を30分かけて滴下した。このとき、発熱が生じ、HC2ガスが発生した。発熱終了後、70℃で2時間加熱した。次いで減圧下に副生したHC2と過剰のオキシ塩化リンを除去し、水50gを加え、100℃できらに2時間加水分解した。内容物を乾固してワックス状固体54.0gを得た。この最終生成物をシリル